

令和3年度地域部活動推進事業における成果報告書

【休日の部活動の地域移行】

1 どうしたら関係団体と円滑に地域移行を推進できる体制を構築できるか

【市部】

- 部活動の課題をしっかりと捉えて、生徒に十分に活動できる環境をどのようにしたら提供できるかを話し合う。(目的と方向性が一致できるよう)
- 教育活動を主に考えている団体と連携を進める。営利や名声を高める団体とは、共通点が見いだせない。

【町村部】

- 土日の部活動を地域移行することは、教員にとっては就業時間や賃金、保障の面で不透明な点が多く不公平感に繋がることもあり現状では難しい。教員の理解を得たうえで、一部だけでなくすべての部活動で地域移行を行う必要がある。
- 保護者には、費用負担が増えることやケガをした時の保険の仕組みなど学校活動との違いについて明確な説明が必要であり、現状を変えてまで地域移行を行うことの良さについて理解をいただく必要がある。
- 地域スポーツ少年団や地域指導員、生涯学習課とも協働して推進会議を開催するなど連携を強化し、地域スポーツの在り方を検討していく。

2 どのような支援が拠点校の取組や関係団体の協働を効果的に促進することができるか

【市部】

- 事業を進めていく上での大きな課題は、資金の問題である。保護者のある程度の負担は仕方ないが、過度に負担がかかると理解が得にくいし、経済的に厳しい家庭の子どもの参加機会を奪ってしまう恐れがある。
- 完全に地域移行するまでかなりの期間を要するので、段階的に移行する期間の柔軟な形を認める。そのためには、教員の力がどうしても必要になってくるので兼職・兼業を柔軟に認めながら、地域の体制を整えていくことも必要である。

【町村部】

- 指導員の雇用や研修に関することは引き続き教育委員会が主となることで、拠点校の負担軽減や地域との連携の充実を図る。
- 教員の兼職兼業の体制整備を行う。
- 学校と地域指導員の連絡を円滑に行うために、事務局員を継続的に確保する。

3 どのようにして、それぞれの課題を克服していくのか

【市部】

- モデル的な部を参考にしながら、目指す方向性を共通理解し、教員主導から地域主導に段階的に移行を進めていく。
- 地域全体に活動を認識して理解してもらいながら支援を広げていく
- 運営団体を組織し、会合を重ね共通理解のもとで進めていく。

【町村部】

【費用負担の在り方】

○現状では保護者の費用負担は少ないが、地域部活動に移行することで、保険料などはスポーツ振興センターとは別途必要となり、負担感の増加は否めない。地域や部活動によって費用負担に大きな差が生じないようにする必要がある。

【指導者の確保】

○指導者の確保については、これまでどおり、町の広報誌やハローワークへの掲載、スポーツ少年団指導員への声かけなどを行う。

4 どうすれば改革の取組を円滑に他地域に普及していけるのか

【市部】

- 良い結果ができれば自然と他の地域も進めていく。
- 部活動の大会参加の条件も見直していく。
- 優遇措置

【町村部】

- 県全体の取組として財源と人材の確保が必要。一部地域だけの実施では難しい。
- 生徒や保護者に理解を得るために丁寧な説明と周知を行う。
- 地域からも支援をいただけるように、地域スポーツ活動についての周知を行う。

5 実践研究における活動実績や得られたデータ

【市部】

- 部活動意識調査（集計中）
- 指導実績記録

【町村部】

- 教員へのアンケートでは、部活動指導員が配置されることで「負担の軽減につながっている」との回答は100%であった。
- 生徒へのアンケートでは、「指導員の指導に満足している」との回答はほぼ100%であった。
- 土日に一日以上の部活動休養日を設けているが、部活動指導員は学校の実態に合わせて活動をしている。11月の活動実績は、サッカー部4日、ソフトテニス部5日、卓球部4日、バスケットボール部4日であった。